

JAPAN PLATFORM

SUMMARY REPORT :
INDONESIA WEST SUMATRA EARTHQUAKE RELIEF PROGRAM

ジャパン・プラットフォーム
インドネシア・スマトラ島西部パダン沖地震
被災者支援報告書

JUNE 2010



目次

CONTENTS

目次／団体名称一覧	2
謝辞／支援概要	3
インドネシア・スマトラ島西部パダン沖地震 支援の流れ	4
実施事業紹介	6
評価と提言	8
事業一覧と収支報告	9
メディア掲載実績	10
支援対象地域の社会的特徴	11
市民社会との連携	12
支援企業・団体からのメッセージ	13
インドネシア・スマトラ島西部パダン沖地震 支援者一覧	14
JPF の機能と活動実績	16
運営支援者一覧	17
Flow for Indonesia West Sumatra Earthquake Relief Program	18
Introduction to Projects Conducted	19

団体名称一覧

AAR : 特定非営利活動法人 難民を助ける会	JRA : 特定非営利活動法人 日本レスキュー協会
ADRA : 特定非営利活動法人 ADRA Japan	NICCO : 社団法人 日本国際民間協力会
EWBJ : 特定非営利活動法人 国境なき技師団	PWJ : 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
GNJP : 特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン	SCJ : 社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
JAFS : 社団法人 アジア協会アジア友の会	SNS : 特定非営利活動法人 SNS 国際防災支援センター
JEN : 特定非営利活動法人 ジェン	SVA : 社団法人 シャンティ国際ボランティア会

表紙写真（上から）：©GNJP、©JEN、©JRA、©ADRA、©NICCO、©JPF

謝 辞

2009年9月30日17時16分（現地時間）、インドネシア・スマトラ島西部パダン沖を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生いたしました。多くの建物が倒壊し、行方不明者を含む1,100人以上の方々が生を落とし、3,500人以上の方々が生軽傷を負ったとされる災害となりました。

ジャパン・プラットフォーム（JPF）では、地震発生翌日の10月1日に出勤を決定し、企業や個人の皆様から寄せられた寄付金・ご協力及び政府支援金により、13団体による23の支援事業を実施いたしました。皆様からのご支援のお陰で、災害発生直後より救助犬による捜索や緊急物資配布、緊急保健医療支援はもちろんのこと、障がい者や子どもを含めた社会的弱者へのケア、耐震建築技術の指導など、事業実施団体の得意分野を活かした多様な支援を行うことができました。

ご支援をお寄せくださった皆様に、被災者の方々、現地で活動を行いましたNGOに代わりまして、衷心より御礼申し上げますとともに、活動内容につきまして当報告書にてご報告させていただきます。忌憚のないご意見、ご指導を賜りましたら幸いに存じます。

ジャパン・プラットフォームでは、自然災害や紛争による被災者のために、より良い支援を目指し、これからも尽力して参る所存です。今後ともご支援、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2010年6月吉日

特定非営利活動法人（認定NPO法人）

ジャパン・プラットフォーム

代表理事 長 有紀枝



支援概要

PROGRAM SUMMARY

事業期間	:	2009年10月～2010年10月（予定）
資金規模	:	1.98億円余
総事業数	:	23事業（モニタリング事業含む）
活動団体数	:	13団体
支援件数	:	221件（企業・団体・個人）
Term	:	Oct 2009～Oct 2010（to be completed）
Fund	:	¥198mil
Number of Projects	:	23（including Monitoring）
Number of NGOs	:	13
Number of Cooperations	:	221（Corporations, Organizations, Individuals）

必要とされる支援を、
必要な時に、必要な人々へ届けました。

死者 : 1,117人
重傷者 : 788人
軽傷者 : 2,727人

出所: 世界保健機構(World Health Organization, WHO)
(2009年11月3日)

マグニチュード : 7.6
発生日 : 2009年 9月 30日
発生時刻 : 17時 16分
(日本時間:19時16分)

出所: 国連人道問題調整事務所(United Nations Office for
the Coordination of Humanitarian Affairs, UNOCHA)
(2009年9月30日)



1. 初動調査・対応

2009年10月3日～
132,458,945円

初動調査・対応

緊急支援

災害発生(2009.9.30) — 出動発議(2009.10.1)

NGOによる支援の種類

支援の種類	2009年10月	2009年11月	2009年12月	2010年1月	2010年2月
初動調査	peace winds, AAR, JEN, ADRA, Save the Children, JAFS				
物資配布	JEN, ADRA, JAFS, AAR				
医療支援	Nicco				
教育・学校支援		ADRA, Save the Children			
防災普及支援		JEN			
心理社会的支援		Nicco			
水・衛生支援			JAFS	JEN, Save the Children	JEN
企業支援物資配布					
モニタリング・評価					

2009
10

11

12

2010
1

2

政府支援金
民間資金



初動調査・対応 ①
被災した学校の先生に
学用品や遊具を手渡す
SCJスタッフ
©SCJ



初動調査・対応 ②
防災教育ワークショップの
一環として行われた
避難訓練の様子
©JEN

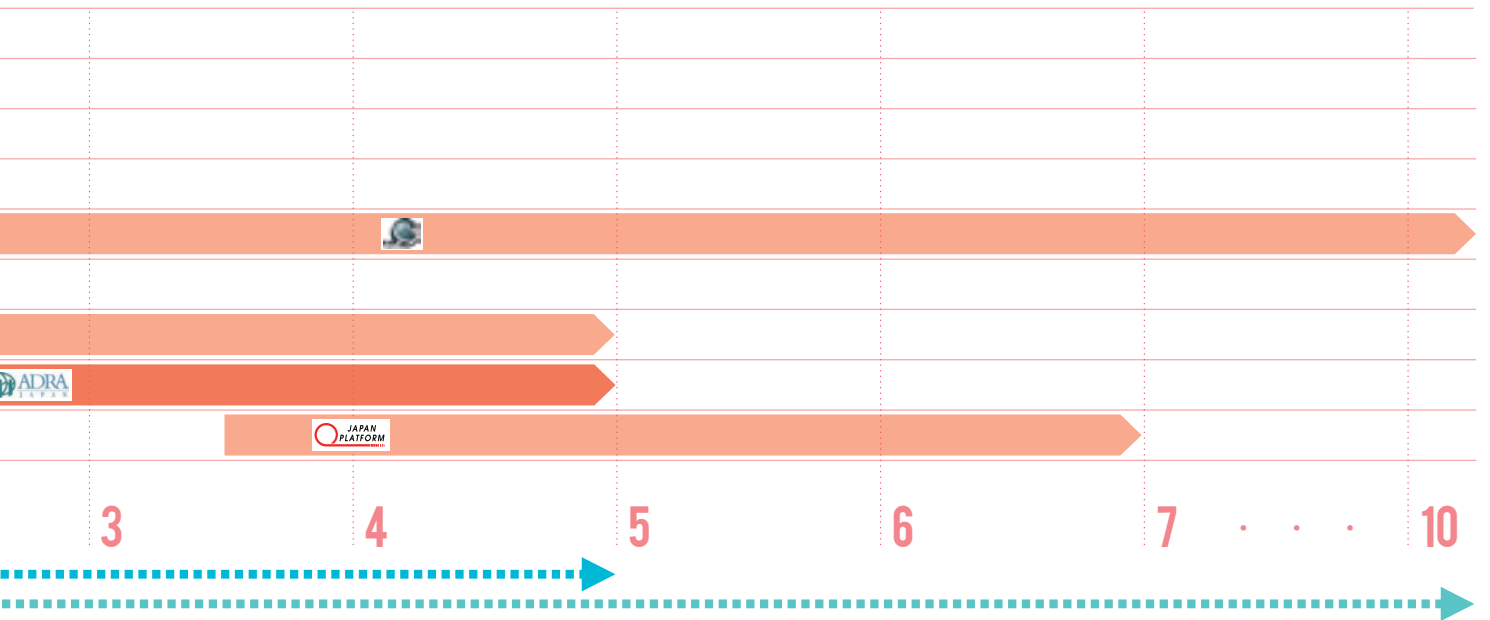


★ジャカルタ

2. 緊急支援

2010年1月1日~
63,359,669円

事業地モニタリング(2010.3.21~3.28)



※JPF事業終了後も、自己資金や他助成金により現地での事業を継続予定。 ※NGOのロゴマークは各支援の種類における事業開始時期を表示。なお、1つの事業に複数種類の支援が含まれる場合があります。



緊急支援 ①
JAFSにより設置された給水施設を視察するスタッフと外部専門家
©JPF



緊急支援 ②
巡回建設指導中に被災者へ技術トレーニングを行うSNSスタッフ
©SNS

各NGOの強みを活かした支援を実施しました。

社団法人 アジア協会アジア友の会(JAFS)

<http://www.jafs.or.jp/>



藤原 建男

プロジェクト・マネージャー
パキスタン北西辺境州地震、ジャワ島中部地震、スマトラ島南西沖地震、パングラデシュサイクロン・シドル被災者支援で、地域のエンパワーメントのための現場指導に従事

支援を通じて培われた住民同士の協働

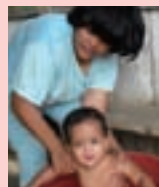
地震発生後、2009年10月12日から2010年3月31日まで3次に渡り、物資配布や小学校を中心にした井戸供給の支援を行いました。

井戸供給の支援では、人間にとって最も基本である飲料水・生活水を住居近くに確保することにより、生活の安心と時間的余裕を生み出し、復興へ向けて住民同士が協働できる基礎づくりをすることを目的に活動を展開しました。

実施にあたり、まずは学校、教育省、地主を含む周辺住民、郡行政に支援内容を説明。設備のメンテナンスや管理などの誓約書を作成してから支援に取り組みました。支援が原因で紛争が起こることのないように、いつも気をつけていました。さらに、現地スタッフにすべてを任すのではなく、国際スタッフがこまめに現場を回り、村人のニーズは何かを把握。そのニーズに応えるために何が必要かを話し合いました。

支援の成果として、様々なフェーズで住民の協働が物事を動かすこと、また、形に残る設備だけにとどまらず、地域社会の環境改善に向かうソリューションのステップ(Plan Do Check Action)の重要性にも気付いてもらうことができました。

感謝の言葉



以前は、体を洗うのと洗濯をするのにいつも川まで行かないといけませんでしたが、乾季になると、川の水の量は少なくなり、ごみもたくさん流れてきました。だから体がかゆくなるのがよくありました。今では、自分の住む地域できれいな水が簡単に手に入り、子どもを自分の家で水浴びさせることもできるようになり、とても嬉しいです。本当にありがとうございました。
ウビさん 37歳 主婦

被災した村の村長宅前で物資配布の準備をするJAFSスタッフ ©JAFS



小学校に設置された給水施設でお祈りの前に足を洗う子どもたち ©JAFS

特定非営利活動法人 ジェン(JEN)

<http://www.jen-npo.org/>



若野 綾子

インドネシア・スマトラ島西部パダン沖地震被災者支援事業
プログラムオフィサー
2009年12月から2010年4月まで本部担当

瓦礫撤去と防災教育が支えた復興の力

今回の支援では、地震で倒壊した家屋などの瓦礫を撤去するのに必要な道具を配布しました。

被災者の方々は、道具を使って瓦礫の下に埋もれた家具や衣類を取り出すことにより、被災前に使用していた家財道具で生活を再建することが可能になりました。また瓦礫を動かすことで、避難用のテントを張るスペースもつくりだすことができました。

さらに防災教育支援も行いました。支援対象地域の人々の中には、地震に関する正しい知識がないばかりに、今回の地震を「神様の罰」であったと理解し、傷ついた人も少なくありませんでした。また、「あと〇〇週間後に地震が来る」という根拠のない噂が広まり、人々が怖がるという事態も発生していました。防災教育支援では、地震の発生メカニズムや被災した際の対応に関する知識を得てもらうことで、人々の心に安心感をもたらしたと言えます。

このように皆様のお陰で実現した、瓦礫撤去のための道具配布と防災教育の支援は、被災地域に様々な効果を生み出し、被災した方々の復興する力を支えました。

感謝の言葉

スマトラ島西部パダン沖地震被災者支援の事業に対して、ご支援をくださり本当にありがとうございました。皆様が迅速にくださったご支援により、JENは地震発生すぐに活動を開始することができました。緊急の支援で迅速さが最も必要とされる時期に、JPFを通して、日本のNGOを信頼してくださったことを心から感謝申し上げます。引き続き、世界の紛争地、被災地でJPF事業実施団体として活動してまいりますので、どうぞ温かいご支援をよろしくお願い申し上げます。

受け取った道具で倒壊した家屋の瓦礫を撤去する被災者 ©JEN



JENスタッフによるトイレの維持管理方法の説明に耳を傾ける先生と学生 ©JEN

社団法人 日本国際民間協力会(NICCO)

<http://www.kyoto-nicco.org/>



上田 和孝

現地統括
2009年11月から事業終了まで本事業に従事

被災地の復興を後押しした“短期決戦”の支援

地震発生翌日の2009年10月1日にスタッフを現地に派遣し、診療活動を開始しました。11月からは約1ヶ月間、シェルター（木造の小屋）建設支援と小学校での心理社会的ケアに取り組みました。

今回の支援活動の特徴は“短期決戦”にありました。地震発生直後は、「医療支援の遅れが命の危険に及ぶ」と考え、ニーズがあれば、道路が寸断されていても徒歩やバイクで出向いて診療活動を行いました。その結果、診察者の総数は2,000人近くになりました。

また、現地は11月から雨季に入り、熱帯地域特有の激しい降雨をしのぐ仮住まいの確保が喫緊の課題となりました。被災者の方々は自らの手で仮小屋を建てていましたが、見るからに貧弱でした。日本の基本的な木造工法であり、木材同士を組み合わせる際に用いられる「仕口・継手」の技術を取り入れるだけでも強度は増します。一刻も早くこの技術を伝えようと、12ヶ所で同時に講習会を開催し、のべ400人以上の被災者が参加しました。

わずか2ヶ月という短期の支援活動でしたが、今後の被災者自身による復興を後押ししてきたと感じました。

感謝の言葉

心理社会的ケアの支援では、子どもたちが描画、粘土制作、演劇といった手段で地震について表現することで、辛い経験を受容できるように取り組みました。そして最後に地域の皆さんの前で劇を演じました。会場準備は地域の方々に協力していただき、公演当日は多くの方が観衆として来場。会場には被災者の方々が用意した「日本からの支援ありがとう」という横断幕が掲げられました。実際、現地では多くの感謝の言葉をいただきました。今回の支援にご協力くださった皆様に厚く御礼申し上げます。



集会所の再建を通して日本人
大工が被災者へ実技指導
©NICCO



演劇公演で地震がテーマの
劇を堂々と演技する子ども
たち
©NICCO

特定非営利活動法人 SNS国際防災支援センター(SNS)

<http://www.sns-japan.org/>



大久保 信寛

理事長
兵庫県、イラン政府、JPFなど
と協力して、主に、イラン
とインドネシアで地震
防災関連事業を展開中

安全な住宅再建を可能にしたJPFのスキーム

巡回建築指導による住宅再建の支援では、被災地の105名の建築職人にインタビューを実施。政府が中心となって定められた、より安全な住宅に対する基本的な要求事項（キーリクワイアメント）の理解度を測るとともに、技術的な傾向や弱点などを把握しながら、建設現場での指導や技術トレーニングを行いました。その結果、建築職人たちは地震に対してより安全な住宅を再建するための技術を、現場の視点で習得することができました。

また、セミナーを開催して、住宅再建のための適切な技術を、住民と政府の代表者にも指導することにより、支援対象地域のキーパーソンがこの技術の大切さを認識し、身につけることもできました。

これらの支援を通じて、住民と建築職人が協力し、地震に対してより安全な住宅を再建するための環境を整えることができたと考えています。

そして私たちの支援を可能にしたのは、他のNGOとの連携による情報収集や状況に応じた支援方法の改善など、JPFのスキームによるところが大きかったと感じています。

感謝の言葉

支援対象地の村の村長からは、「災害直後にわーっと来て、あっという間に帰ってしまうのではなく、被災地が本当の意味で立ち直るまで、また、将来のことまで考えて支援してもらえるのは本当にありがたい」とのメッセージをいただきました。実際、JPFのスキームなら、緊急・復旧期の支援だけでなく、住宅再建のように復興期に必要な支援も行うことができます。このように柔軟な仕組みを持つJPFにご支援をくださった皆様に、心から感謝しています。



建築職人トレーニングで講義
するインドネシア人スタッフ
©SNS



実技指導でコンクリートの混
ぜ方を指導する日本人建築専
門家
©SNS

今回の支援事業で得た教訓を、次へとつなげます。

モニタリング・評価概要

※敬称略 ※順不同

派遣者 : 山本博之 京都大学地域研究統合情報センター 准教授
 瀧田真理 JPF事務局 広報担当マネージャー
 早川香苗 JPF事務局 事業部員

調査地 : バダマン市、パリアマン市、バダマン・パリアマン県

調査期間 : 2010年3月21日～3月28日

調査内容 : 事業地視察(AAR, ADRA, JAFS, JEN, NICCO, SCJ, SNS)
 情報交換等(日本大使館、JICA、西スマトラ州日本人会、
 バダマン・パリアマン県教育局、PT.NNA INDONESIA、
 朝日新聞社ジャカルタ支局、The Daily Jakarta Shimibun、
 時事通信社ジャカルタ支局、バダマン・エクスプレス新聞社)

SCJが手洗い場設置と衛生教育を行った学校にて、校長先生へ支援前後の状況変化を聞き取り調査
 ©JPF



JENが学校に設置したトイレにて、現地のエンジニア・スタッフから浄化槽の仕組みの説明を受ける
 ©JPF



主な評価

迅速かつ多様な支援を実現

多くのNGOが地震発生直後から被災地に入り、現地で培ったネットワークなどを活用して、支援が届きにくい人々や地域へ積極的な支援を展開した。また、日本独自の技術を伝える団体もあれば、国際標準に合わせた支援を展開する団体もあるなど、多様なNGOが参加するJPFの特長が十分に活かされた支援を実現することができた。

被災前から存在する課題の克服に寄与

被災地域は地震発生前から、安全な水の確保が困難で、家屋の耐震性が低く、建築職人の生業も不安定という問題を抱えていた。これに対しNGOは、衛生的な水の確保や建築職人への技術トレーニングなどの支援を行った。被災地域を「被災前の状態に戻す」のではなく、被災を契機に課題克服に寄与する支援が展開されたことは高く評価できる。

日本の強みを活かした支援の展開

本事業では、インドネシア社会が高い関心を持つ「防災・耐震技術」や「リサイクル・環境技術」の要素を取り入れた支援が複数展開された。また、避難訓練や衛生教育など、日本が培ってきた技術や経験の移転を念頭に置いた支援も見られ、JPFが日本を拠点とするこの強みを最大限発揮する事業になったと言える。

専門家の視点

NGOの多様性の評価と活用が今後の鍵

インドネシアのような開発途上国では、災害発生前から人々は社会生活上の様々な課題を抱えており、災害はそれらの潜在的な課題を露呈する働きがある。

本事業の被災地では、安全な水の確保が難しいという問題と、建築職人の技術が低いと、家屋の耐震性が弱く、建築職人の生業も不安定であるという問題を抱えていた。NGOはこれらの課題に積極的に取り組み、被災を契機にその地域が抱えていた問題の解決の糸口になるような支援を提供した。この点は極めて高く評価される。

さらに、支援が届きにくい山間部に分け入り、あるいは粘り強く交渉して支援への理解を求める姿は、災害後に迅速に被災地入りして短期間で効果的に支援を終えたことと合わせて、地元社会に大きなインパクトを持って受け止められた。

このように、JPFの強みは多様なNGOがそれぞれの特性を活かして、支援を展開していることにある。今後は、NGOの多様性をどのように評価するか課題となるだろう。多様性を維持・発展させつつ、各団体が提供する支援関連の情報を蓄積・共有することで、JPFとして特長のある支援が継続されることを期待したい。

主な提言

支援対象地域に関する事前の情報収集

地域住民のつながり方や外部来訪者に対する反応など、支援対象地域の社会的特徴を事前に把握することで、より効果的な支援活動を期待できる。そこで、NGOが事業計画書を作成する際に地域研究者から助言を得ることはできないか。地域研究コンソーシアムと連携して、緊急時に地域研究者を紹介する仕組みをつくることも検討に値する。

現地語メディアや地域専門家の積極的な活用

地元新聞などの現地語情報を積極的に活用してはどうか。現地語の情報量は多く、支援活動の円滑化にも寄与するはずなので、その活用方法を検討することが望まれる。また、支援内容について地元社会に知ってもらう上でも、地元新聞社との協力は重要である。現地語情報の収集や分析にあたっては、地域研究者を活用することも期待される。

支援終了後の情報の蓄積と共有

支援を行う過程で得られた支援対象地域の特徴、課題、今後の展望などの情報を蓄積し、支援終了後に他団体と共有することが望まれる。特に地震は同じ場所で繰り返し起こる災害であるため、再度同じ地域で支援を行う際の貴重な情報源となる。こうした取り組みは、JPFのように多くの団体が参加する組織にこそ適している。



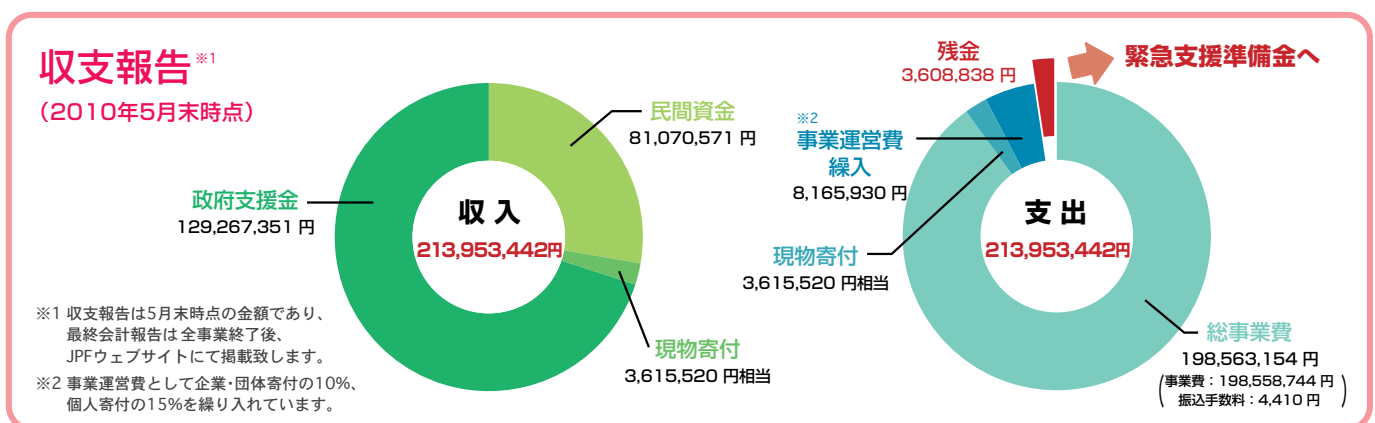
山本 博之氏

京都大学地域研究統合情報センター准教授
 インドネシア・マレーシアの地域研究、特に災害時の対応と情報管理が専門

事業期	団体名	事業名	実施期間	財源	当初予算額
初動 調査	AAR	初動調査事業	始期: 2009年10月4日 終期: 2009年10月17日	政府	¥1,030,960
	ADRA	スマトラ島初動調査および支援物資配布事業	始期: 2009年10月7日 終期: 2009年10月20日	政府	¥3,331,106
	JAFS	初動調査及び生活物資配布事業	始期: 2009年10月12日 終期: 2009年11月4日	政府	¥11,374,200
	JEN	スマトラ地震被災者支援 初動調査・緊急支援事業	始期: 2009年10月5日 終期: 2009年10月30日	政府	¥11,198,200
	PWJ	スマトラ島西部地震 初動調査	始期: 2009年10月3日 終期: 2009年10月10日	政府	¥1,526,060
	SCJ	スマトラ島バダン沖地震における初動調査	始期: 2009年10月11日 終期: 2009年10月18日	政府	¥812,660
	SVA	被災地初動調査及び緊急支援物資配布	始期: 2009年10月17日 終期: 2009年12月5日	政府	¥9,778,565
対応	AAR	インドネシア共和国・バダンの障害児世帯への緊急食糧配布事業	始期: 2009年10月28日 終期: 2009年12月16日	政府	¥12,185,820
	ADRA	スマトラ島西スマトラ州バダン/バリアマン県における教育支援事業	始期: 2009年10月26日 終期: 2010年2月5日	政府	¥10,900,360
	EWBJ	山岳道路斜面と建築物の復旧への技術移転支援事業	始期: 2009年12月13日 終期: 2009年12月23日	民間	¥3,611,200
	GNJP	スマトラ島西部バダン沖地震被災者支援第3次物資配布事業	始期: 2009年11月6日 終期: 2009年11月15日	政府	¥2,195,500
	JAFS	バダン・バリアマン県に於ける飲料水・生活水確保の為の支援事業	始期: 2009年12月2日 終期: 2009年12月31日	政府	¥9,309,760
	JEN	スマトラ地震被災者支援 緊急支援事業2	始期: 2009年11月1日 終期: 2009年12月31日	民間	¥18,124,200
	JRA	地震被災者の捜索および救出救助事業	始期: 2009年10月3日 終期: 2009年10月8日	民間	¥4,707,269
	NICCO	スマトラ島における緊急医療支援事業	始期: 2009年10月3日 終期: 2009年11月2日	政府	¥10,542,900
	NICCO	バダン・バリアマン県におけるシェルター建設支援と心理社会的ケア事業	始期: 2009年11月4日 終期: 2009年12月7日	民間	¥12,463,685
	SCJ	西スマトラ州における緊急教育支援事業	始期: 2009年11月4日 終期: 2010年1月2日	政府	¥9,366,500
	小計:17事業			政府 民間	¥132,458,945 ¥93,552,591 ¥38,906,354
緊急	EWBJ	都市地域および山岳部の復旧技術指導3次支援事業	始期: 2010年4月4日 終期: 2010年4月16日	民間	¥4,410,249
	JAFS	バダン・バリアマン県に於ける飲料水・生活水インフラ整備支援事業	始期: 2010年2月5日 終期: 2010年3月31日	政府	¥11,700,000
	JEN	スマトラ地震被災者支援 緊急支援事業3	始期: 2010年1月1日 終期: 2010年4月30日	政府 民間	¥6,776,300 ¥18,234,000
	SCJ	西スマトラ州における緊急衛生教育事業	始期: 2010年1月14日 終期: 2010年3月31日	政府	¥16,121,840
	SNS	西スマトラ州バダン・バリアマン地区における巡回建築指導事業	始期: 2010年1月30日 終期: 2010年4月15日	民間	¥6,117,280
	小計:5事業			政府 民間	¥63,359,669 ¥34,598,140 ¥28,761,529
モニタリング	JPF	モニタリング及び事業実施報告書作成事業 ★	始期: 2010年3月15日	政府 民間	¥1,116,620 ¥1,623,510
		小計:1事業		政府 民間	¥2,740,130 ¥1,116,620 ¥1,623,510
	合計:23事業			政府 民間	¥198,558,744 ¥129,267,351 ¥69,291,393

※ 現在実施中の事業があるため、当初予算額のみ掲載。
 ※ ★の事業は現在実施中。

※ 事業名については、契約書記載のものとしします。
 ※ 全事業は2010年10月終了予定。



JPFの仕組みやNGOによる支援活動は、 多数の現地メディアで 取り上げられました。



記事内容（一部抜粋）

西スマトラ州沖地震からの復興を支援する非政府組織（NGO）の日本国際民間協力会（NICCO）は、雨期入り前の仮設住宅作りを指導する。また被災者に大工道具などを配給するジェンは、支援範囲を拡大する意向という。2 団体は、日本政府と経済界、NGO で構成されるジャパン・プラットフォーム（JPF）に参加し事業を実施している。

— The Daily NNA

ジャパン・プラットフォームの田口圭祐さんは「（今回のスマトラ島沖地震の被害について）知ってもらうということがまだ足りない。被災地の奥に行けば行くほど被害も大きく支援も届いてない」と指摘し、今後も支援を続けていく必要性を強調。

また、過去のインドネシアの大規模地震の支援活動から得た教訓として、支援の迅速化、効率化のためにインドネシアの日系企業など日本人コミュニティと連携していきたいとしている。

— 時事通信

今回のパダン沖地震では、地震発生から三ヶ月間を初動対応期間と位置づけ、政府からの支援金一億円のほか、企業から資金や物資・航空券などの支援を集め、経験豊富な十団体が震災直後から支援活動を開始した。（中略）

企業の深い理解を得るため、定期的な活動報告、寄付金の用途説明、支援企業担当者を現地に案内するなど、支援への透明性を高めるための努力を続けている。

— じゃかるた新聞

現地モニタリングに訪れたジャパン・プラットフォームのチームに、「日本では地震に対してどのように対応しているのか」と尋ねると、次のような答えが返ってきた。

「日本では小学生のときから避難訓練などの地震に対するトレーニングを受けている。またメディアも、市民社会が災害情報をいち早く知ることができるよう貢献している。そして政府も、建物が耐震設計されているか厳しくモニターしている」

早期に警告することは、人々を恐怖やパニックに陥れるためではなく、彼らの注意を高めるためにあるのだ。— パダン・エクスプレス

国際防災支援センター（SNS）はパダンパリアマン県で、巡回建設指導を実施している。地元の建築職人を集めて耐震研修を行うもので、今月 23 日に 2 度目の研修を開催している。研修を受けた職人が、住宅の再建時に耐震構造を施す予定で、来月に最終的なセミナーを予定しているという。

また ADRA は、ブリヂストン傘下のタイヤ館が社会的責任（CSR）事業の一環として実施する古タイヤで作ったサンダルの配給を実施した。

— The Daily NNA

掲載記事一覧

媒体名	掲載日	タイトル
The Daily NNA	2009年10月23日(金)	日本 NGO 支援 被災地で雨期前に仮設
時事通信	2009年10月23日(金)	スマトラ沖地震、継続支援が重要＝日本の人道支援組織
じゃかるた新聞	2009年11月3日(火)	「長期的活動に支援を」 企業の寄付つなく JPF
パダン・エクスプレス	2010年3月24日(水)	早期警告は決して怖いニュースではない
The Daily NNA	2010年3月30日(火)	職人に耐震研修

※パダン・エクスプレスの記事内容とタイトルは現地語で書かれたものを翻訳しました。

支援対象地域となった 西スマトラの社会的特徴をご紹介します。

01

知恵や工夫で 身を立てる人々

西スマトラの多数派民族であるミナンカバウ人。敬虔なイスラム教徒としても知られる彼らの民族名は、「水牛の勝利」を意味する。この地方の言葉で、「ミナン」は「勝利」、「カバウ」は「水牛」を指す。そしてこの名前は、古い歴史の逸話に由来すると言われている。

その昔、ジャワに強い勢力を持つ国があり、西スマトラに勢力を拡大しようと

していた。「服従か死か」を迫られた西スマトラの国王は、どちらも選択せず、「水牛の闘いで決着をつけよう」と逆に提案した。ジャワ側はこの申し出を受け入れ、屈強な水牛を国内から探し出してきた。一方、西スマトラの国王は、何日も乳を与えていない子水牛の角に毒を塗って戦いに挑ませた。するとお腹をすかせた子水牛は、ジャワの水牛めがけて猛突進。毒を塗った角がお腹に突き刺さり、子水牛は闘いに勝利した。その結果、西スマトラは占領を免れたのである。

この逸話には、腕力ではなく知恵や工

夫によって身を立てようとする、ミナンカバウの人々の人生哲学が表れている。



02

母系制社会と 伝統的な家屋

ミナンカバウ人は母系制社会として知られている。

土地や家屋は女性が所有し、母親から娘たちに相続される。また、結婚では妻が夫の家に入るのではなく、夫が妻の家に入る。夫や父親としての男の役割は薄く、彼らは外の世界に出稼ぎに行く慣習でも知られている。

伝統的なミナンカバウ社会では、何十年も耐えるように建てられた、屋根の尖った伝統的な大家屋で女たちが暮らし



ていた。これに対し、男たちは田や山の粗末な小屋に寝泊まりしていた。

しかし19世紀以降、オランダによる西スマトラ支配が確立する過程で、人口増加や貨幣経済の浸透などがもたらされた。こうした社会変化の中で居住形態も変化し、伝統的な大家屋から核家族向けの独立家屋が増え、家屋の耐用年数も短くなっていった。

03

建築専門家の 不足が招く問題

ミナンカバウ社会の特徴は、今回の被災地においても顕著に見ることができる。

男たちは若いうちに外の世界に出稼ぎに行くが、西スマトラに戻って家庭を築く者も少なくない。しかし、西スマトラは天然資源が少なく、この土地で安定した生業を得るのは容易ではない。

そこで他人の田畑で農作業をしたり、他人の舟で出漁したりするほか、建築の仕事をお願いすることもある。ただし、専門の技術を身につけているわけではないため、男たちの地位は低い。村の女々からは、建築の専門家というより、間に合わせの建築作業のために雇う人々だと見られている。

西スマトラにおける建築専門家の不足は、耐震建築に対する認識の低さを生むだけでなく、村人たちの生計と住居を不安定なままにするという悪循環を生む結

果にもなっている。



市民社会の持つ多様なリソースを活用した支援を実施しました。



2010年5月現在

株式会社資生堂 様



奥沢 美砂 様

CSR部

被災者と社員の思いをつなぐ架け橋としての JPF 活動

資生堂は 2005 年に社員有志の給与積み立てによる「花椿基金」を創設し、「女性」「化粧」「環境」に関連する様々な社会貢献活動を支援しています。また、災害発生時には義援金窓口として、社員の思いを届ける手助けをしています。

JPF に対しては、2003 年のイラン地震への義援金支援を実施して以降、2005 年のパキスタン地震、今回のスマトラ島西部パダン沖地震、今年起きたハイチ地震やチリ地震など、社員による義援金支援を継続的に行っています。また、2006 年 7 月より 2007 年 3 月まで、弊社相談役の池田守男が JPF 理事として、その運営を応援させていただきました。

災害時における JPF の迅速な緊急支援対応と細やかな情報発信により、現地状況や被災者の思いが多くの社員の心に届き、それが多くの義援金につながっています。これからも、経済界や政府、市民社会をつなぐ「プラットフォーム」として、より一層ご活躍いただくとともに、日本における社会貢献活動の牽引役として発展していただくことを期待しています。

トヨタ自動車株式会社 様



山中 千花 様

社会貢献推進部

被災地に対する JPF の目に見える支援活動

トヨタ自動車は豊かな社会づくりと持続可能な発展のために、国内外で様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

当社は 2001 年に発生したインド西部地震、今回のスマトラ島西部パダン沖地震、またチリ地震など、災害時には JPF へ継続的に義援金による支援をしております。

日本からの適切なサポートが被災地に届けられる、という目に見える形での支援がなされている点の評価しております。多発する自然災害への対応は困難な問題もあるとは思いますが、今後も引き続き、きめ細やかな支援活動とその進捗状況や結果報告をタイムリーにさせていただけることを期待しています。

社会の一員として、自然災害に対する JPF のネットワークを生かした被災地支援活動を、他企業の皆様と共に引き続き支援していきたいと思っております。

日本航空 様



柿沼 智洋 様

広報部

航空業の特性を生かした空からの支援

JAL グループは JPF 発足時より支援を行っています。JPF 初代事務局長は当社社員が出向して務めました。また災害義援金の寄付だけでなく、本業の特性を生かした災害支援従事者の渡航協力、物資提供、支援物資の無償輸送などの支援を 2001 年より今日まで実施しております。

スマトラ島西部パダン沖地震の被災者支援におきましては、8 名の NGO スタッフの皆様へ航空券をご提供するとともに、社員有志によるチャリティコンサートの支援を実施し、会場で集まった募金を寄付しました。

いち早く現場に駆け付ける必要のある人道支援の場面において、当社の特性を生かして日本の NGO の活動を支援していけることに、私どもも意義を感じております。これからも日本の NGO による人道支援を支える土台（プラットフォーム）である JPF の発展を期待しながら、空からの支援を継続していきたいと思っております。

企業・団体・個人の皆様から、合計221件のご支援を頂きました。
皆様のご協力に、心より御礼申し上げます。

資金によるサポート

アイシングループ	千葉海運産業
アイシン精機	デンソー
アイシン高丘	デンソーはあとふる基金
アドヴィックス	トヨタ自動車
E.G.P.P.100 記念ライブ・エイド 参加者一同	豊田通商
伊藤忠商事	トヨタ紡織
花王	ニチレイふれあい基金
花王ハートポケット倶楽部	日産自動車
カシオ計算機	日本航空（ボランティアJ） 社内チャリティー・コンサートでの募金
キャノン	野村グループ 社内チャリティー・コンサートでの募金
JX グループ	野村ホールディングス
新日鉱ホールディングス（現 JXホールディングス）	東日本旅客鉄道
ジャパンエナジー（現 JX日鉱日石エネルギー）	日立製作所
JOMO ふれあい基金	ファイザー
新日本石油開発（現 JX日鉱日石開発）	ブリヂストン
日鉱金属（現 JX日鉱日石金属）	毎日新聞社会事業団
ジェイテクト	みえ NPO センター・ワーカーズコープ
四国電力 事業企画部有志	三井物産
資生堂グループ 社員有志	三菱東京 UFJ 銀行
積水ハウスグループ 社員有志	三菱東京 UFJ 銀行社会貢献基金
双日	メイテックグループ社員一同
ソニー	横河電機
ソニーマニュファクチャリングシステムズ 社員有志	霊友会
武田薬品工業	※個人の皆様からのご寄付 157 件

サービスによるサポート

日本航空

「支援物資の空輸のお申し出と、支援者渡航の協力（渡航活用=6 団体 8 名）」

全日本空輸

「支援物資の空輸のお申し出と、支援者渡航の協力（渡航活用=2 団体 6 名）」

日本郵船グループ

「支援物資の輸送のお申し出」

イーココロ！（ユニテッドピープル）

「ウェブを通じたクリック募金紹介の協力」

ソフトバンクモバイル

「携帯電話の無償貸出（基本料金と通話料の免除）（活用=6 団体）」

Give One（パブリックリソースセンター）

「募金プロジェクト立ち上げによる募金協力」

三菱東京UFJ銀行

「義援金口座の開設（振込手数料免除）」

YAHOO！ボランティア（ヤフー）

「ウェブを通じたクリック募金紹介の協力」

物資によるサポート

伊藤忠インドネシア会社

「毛布数千枚のお申し出」

エイアンドエフ

「バックパック等アウトドア用品（支援活動従事者の携行品として）」

全日本空輸

「毛布 210 枚、枕 200 個、靴下 100 足（配布=SVA）」

ブリヂストン タイヤ館

「サンダル5,500足(エコピア サンダル プログラムとして)(配布=ADRA)」

組織力によるサポート

日本製菓工業協会

「国際委員会アジア部会の会員会社へ義援金の呼びかけ」

ジャカルタ・ジャパン・クラブ

「インドネシア国内における情報共有」

日本商工会議所

「ジャカルタ・ジャパン・クラブへの仲介」

関西経済連合会

「義援金の呼びかけ」

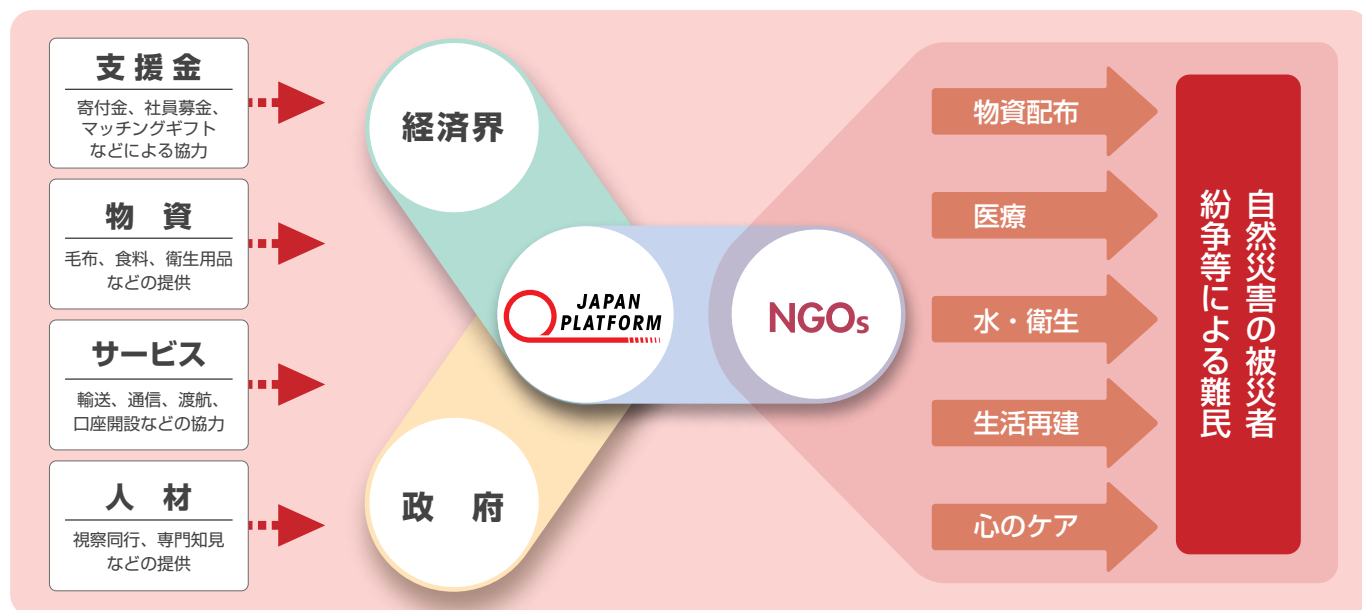
日本経済団体連合会

「日本経団連 1% クラブニュースを通じた義援金呼びかけ」

50 音順



ジャパン・プラットフォーム(JPF)とは、NGO、経済界、政府が協働して、市民社会と共に日本発の国際人道支援に取り組むための団体です。



JPF は日本国内においても、広報活動をはじめとして国際人道支援を活性化するためのさまざまな活動に取り組んでいます。



広報活動

広く JPF の活動を知っていただくために国内での広報活動に力を入れている (写真は第81回メーデー中央大会での模様)



研究会の開催

大阪大学「共生人道支援」研究班と連携して「心理社会的ケア」研究会を開催



アーティストとの連携

アーティストが立ち上げたチャリティ企画「LOVE FOR HAITI」と連携

2000年の発足以降、33の国や地域で
総額117億円による519の支援事業を実施してきました。



2010年5月末現在

ジャパン・プラットフォームの日々の運営を支えてくださっている皆様です。
この場を借りて、深く御礼申し上げます。

賛助会員／一般寄付

ジャパン・プラットフォームの主旨に賛同し、運営をバックアップして下さる企業・団体の皆様です。

総会での議決権はございませんが、日々の活動に関する提言や情報の提供を通じて運営にご参加いただいております。

● 賛助会員

アサヒビール
アシックス
伊藤忠商事
エイアンドエフ
オムロン
オリックス

花王
キッコーマン
キヤノン

地震防災ネット
新日本石油
鈴与
スターツコーポレーション
スターツ首都圏千曲会
住友商事
双日
ソニー
ソフトバンクテレコム
損害保険ジャパン

大和証券グループ本社
武田薬品工業
武富士
立山科学工業
ダンアンドブラッドストリート TSR
帝人
電子公告調査
東芝

日本エマーゼンシーアシスタンス
日本たばこ産業
日本郵船

バリュープランニング
日立プラントテクノロジー
ひろしま国際センター
富士通
プリチストン
文化工房

三井住友海上火災保険
三井物産
三菱金曜会
三菱財団
三菱地所
モノノフ

リンクレア

● 一般寄付

味の素
SMK
王子製紙

企業研究会

住友化学
住友生命保険
全日本空輸
ソニー吹奏楽団（チャリティーコンサート）
損害保険ジャパン

大同生命保険
電子公告調査
東京電力
東陽
東レ
ドクターシーラボ
トヨタ自動車
鳥居薬品

日清紡ホールディングス
日本通運
日本ペイント
日本労働組合総連合会
野村ホールディングス

博報堂 DY ホールディングス
パナソニック
日立製作所
ファイザー

矢崎総業
ヤフーボランティア
ユーエスシー

リコー

賛助会費

団体： 1口 50,000円（1口以上）

個人： 1口 5,000円（1口以上）

※詳細は事務局までお問い合わせください。

このほかにも多くの個人の方々からご支援を頂戴致しており、心より御礼申し上げます。皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、今後ともご支援のほどよろしくお願い致します。

さまざまなサポート

本業を活かしたサポートにより、ジャパン・プラットフォームの運営を支えていただいております。

カプランジャパン
KDDI 財団
スターツ出版
セールスフォース・ドットコム

パブリックリソースセンター
三菱地所
三菱東京 UFJ 銀行
モノノフ

ヤフー
ユナイテッドピープル

We provided the necessary assistance, at the right time, to the right people.



Dead	: 1,117 people
Severely Injured	: 788 people
Slightly Injured	: 2,727 people
Source: WHO (World Health Organization) (Nov 3, 2009)	

Magnitude	: 7.6
Date of Occurrence	: SEP 30, 2009
Time of Occurrence	: 17:16 (Japan Time: 19:16)
Source: UNOCHA (United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs) (Sep 30, 2009)	

1. Initial Assessment and Response

Oct 3, 2009 ~
132,458,945 Yen

Implementing NGO
AAR, ADRA, EWBJ, GNJP, JAFS, JEN, JRA, NICCO, PWJ, SCJ, SVA

Type of Assistance
Initial Assessment, Relief Item Distribution, Medical Treatment Relief, Education and School Support, Disaster Prevention Assistance, Psychosocial Care, Water and Sanitation Relief

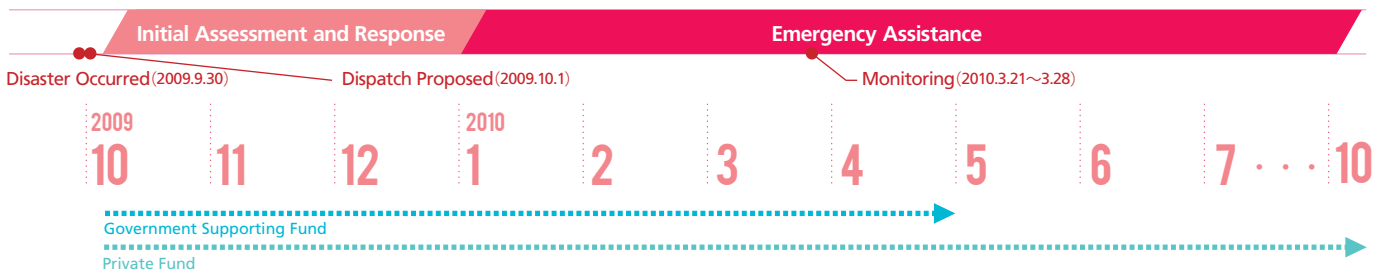
2. Emergency Assistance

Jan 1, 2010 ~
63,359,669 Yen

Implementing NGO
ADRA, EWBJ, JAFS, JEN, SCJ, SNS, JPF

Type of Assistance
Education and School Support, Disaster Prevention Assistance, Water and Sanitation Relief, Corporate Relief Item Distribution, Monitoring and Evaluation

USD1 = 90Yen



*Projects planned to be continued through self-funding and other supporting funds after completion of the JPF program.

Total count of 221 supports was provided through corporations, organizations and individuals. We express our utmost and sincere appreciation for all of your support.



Initial Assessment and Response ①
SCJ staff distributing school supplies and playground equipment to the teacher of an affected school. ©SCJ



Initial Assessment and Response ②
Glance of a fire drill conducted as part of the educational workshop for disaster prevention. ©JEN



Emergency Assistance ①
JAFS staff and experts monitoring a water station. ©JPF



Emergency Assistance ②
SNS staff providing technical training to the affected people during construction coaching tour. ©SNS

We provided relief utilizing the strengths of each NGO.

Japan Asian Association & Asian Friendship Society (JAFS)

<http://www.jafs.or.jp/>



Takeo Fujiwara

Project Manager
Experienced in on-site training to empower local communities in a number of natural disaster cases

Mutual cooperation of residents cultivated through the project

After the earthquake occurred, we provided relief in three phases from October 12, 2009 to March 31, 2010 including relief item distribution and well digging mainly at elementary schools.

The purpose of well digging was to ensure supplies of water for drinking and daily use, the most basic human needs, near dwellings so that the residents would have peace of mind and enough time in their lives, and further, collaborate toward reconstruction.

On providing relief, we started by explaining the details of our relief plan to local residents including landowners, schools, district government, and ministry of education. We provided relief only after having MoU regarding the maintenance and management of the facilities. We always paid attention that no conflicts would arise due to our relief project. Moreover, we did not leave every decision to the local staffs. Our international staffs diligently traveled around to the affected villages and ascertained what the needs of the villagers were. Then, they talked with the villagers about what was necessary to meet those needs.

As the results of our project, the residents were able to understand that mutual cooperation could solve problems at various phases of the project. Furthermore, the project not only provided the physical facilities but also reminded the local communities the importance of solution steps (Plan Do Check Action) to improve their environment.

Words of Appreciation



We used to go all the way to the river to wash ourselves and do laundry. In the dry season, the river had little water and was full of garbage as well. Due to that, our bodies got itchy very often. But now, we are glad that we can easily access clean water in our community and even let our children bathe in our house. Thank you very much.
– Ms. Upi, housewife, 37 years old



JAFS staff preparing for relief item distribution in front of mayor's house in an affected village. ©JAFS



Children washing their feet before praying at water station set up in an elementary school. ©JAFS

JEN

<http://www.jen-npo.org/>



Ayako Wakano

Indonesia West Sumatra Earthquake Relief Program
Program Officer
In charge of the headquarters from December 2009 to April 2010

Power for reconstruction supported by rubble removal and disaster prevention education

On this project, we mainly distributed the tools necessary to remove rubble of houses destroyed by the earthquake. By using the tools, the affected people were able to recover furniture and clothing that had been buried under the rubble, and rebuild their lives with the household goods they used to have before disaster. Also, moving the rubble enabled them to create the space for evacuation tents.

Moreover we provided disaster prevention education. Due to lack of accurate knowledge about earthquakes, some of the affected people understood the earthquake to be "a punishment from God" and were mentally hurt. Also, groundless rumors such as "there will be another earthquake in a few weeks" were spreading, and they were frightened by those rumors. It is certain that our disaster prevention education created peace of mind for them by giving knowledge about mechanism of earthquake and response when affected.

In this way, the tool distribution to remove rubble and the disaster prevention education resulted in a variety of benefits for the affected areas and supported the power of the affected people to undertake reconstruction. These activities were only made possible by all of you who gave support.

Words of Appreciation

Thank you very much for your support to Indonesia West Sumatra Earthquake Relief Program. Thanks to your prompt support, JEN was able to start relief activities immediately after the earthquake occurred. I am deeply grateful that you gave your trust to Japanese NGOs through JPF, when promptness was most needed for emergency relief. We as a member of JPF will continue relief project in the areas of conflict and natural disaster, so please let us ask for your ongoing support.



Affected people removing the rubble of destroyed house with the tools they received. ©JEN



Teachers and students listening carefully to an explanation by JEN staff to operate and maintain the toilets. ©JEN

BRIDGING TO THE RECOVERY
JAPAN PLATFORM

日本語 <http://www.japanplatform.org>
English <http://www.japanplatform.org/E/>



特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）

ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004

東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 2 階 266 区

TEL : 03-5223-8891 FAX : 03-3240-6090

Approved Specified Nonprofit Corporation

JAPAN PLATFORM

Otemachi Bldg. 2F-266, 1-6-1 Otemachi Chiyoda-ku,
Tokyo 100-0004 Japan

TEL : +81-3-5223-8891 FAX : +81-3-3240-6090

編集協力： 有限会社パワーボール

デザイン： 高嶋 純子

翻訳： アカデミアジャパン株式会社

印刷： 昭栄印刷株式会社